7　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行熊本支店）。入札金額の100分の５以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行熊本支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州森林管理局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行熊本支店）。契約金額の10分３以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
㋐　利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行熊本支店）
㋑　金融機関若しくは保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁　九州森林管理局）また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。
⑶　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際し、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。紙入札方式による場合は、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。なお、当該工事費内訳書の提出のない者のした入札は無効とする。
⑷　林野庁退職者の雇用状況調査表の提出　入札改革に係る取組として、林野庁退職者の在籍する法人においては申請書の提出時に林野庁退職者の雇用状況調査表を提出すること（入札説明書を参照のこと。）。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を締結しないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更は認めない。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。
⑾　本案件は、入札及び資料の提出等を電子入札システムにより行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準」（平成16年７月林野庁）によるものとする。

8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuji Oki, Director General of Kyusyu Regional Forest Office
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Reinforcement for earthquake resistance-repair work of the Kyusyu Regional Forest Office Building
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM, 8 February 2010
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 PM, 2 March 2010 (tenders brought with 2 : 00 PM, 2 March 2010 or tenders submitted by mail 5 : 00 PM, 1 March 2010)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Division, Kyusyu Regional Forest Office. 2―7 Honcho Kyomachi, Kumamoto city Kumamoto prefecture 860―0081, Japan TEL 096―328―3574

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年１月８日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　小野　憲司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第15号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大阪港北港南地区岸壁（－15m）（Ｃ―11）改良工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　大阪市此花区夢洲東１丁目地先
⑷　工事内容　本工事は、大阪港北港南地区岸壁（－15m）の陸上地盤改良工及び雑工を施工するものである。
陸上地盤改良工［薬液注入工【薬液注入約6,000㎡（約80,000㎥）、チェックボーリング　１式】１式］１式、雑工［渡版撤去復旧　１式］１式、安全管理　１式
⑸　工期　平成23年３月17日まで
⑹　使用する主要な資機材　地盤改良機械
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札時に工事目的物の性能・機能に関する事項及び社会的要請に関する事項について、当局の想定する施工方法（以下、「標準案」という。）に対して技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）若しくは単体有資格業者であること。
なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　近畿地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。
⑶　近畿地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,200点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,200点以上であること。）。
⑷　平成６年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
・同種工事は単体有資格業者、共同企業体の代表者又は代表者以外の構成員にあっては、薬液注入工法を施工した工事とする。
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。

第明治三十種五郵年便三物月認三十可一日